

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,131,664 (1,557,363)	3,361,485 (1,711,422)	6,491,035
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	120,141	121,417	209,749
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	73,436 (36,405)	78,615 (31,941)	130,228
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	122,497	51,952	153,287
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,159,375	1,209,305	1,174,718
総資産額 (百万円)	4,470,960	4,474,886	4,310,043
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	208.69 (103.46)	223.41 (90.77)	370.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.93	27.02	27.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74,291	62,251	215,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,568	△43,439	△92,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	634	△4,929	△128,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	478,539	438,225	423,426

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績に関する説明)

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化や、一部の新興国の通貨安等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航や輸出減速等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善等により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、企業・家計部門に基づく内需は堅調だったものの、インフラ投資が停滞し、緩やかに減速しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、景気の先行きに不透明感が増大しました。新興国経済は、トルコ、アルゼンチン等の通貨安が懸念されるものの、資源価格の持ち直し等による市況の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長を継続しました。

こうした中、わが国経済は、西日本豪雨や北海道地震等の災害の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う消費拡大に加え、堅調な設備投資や輸出等により、緩やかな回復が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を2,298億円(7.3%)上回る3兆3,614億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を126億円(13.3%)上回る1,074億円となりました。その結果、四半期利益(親会社の所有者に帰属)は786億円となり、前年同四半期連結累計期間を52億円(7.1%)上回りました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①金属

再生プラスチックの利用促進に向けた自動車の樹脂リサイクル実証事業を2017年に受託し、2018年8月より回収規模を拡大した2年目の実証事業を開始しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を19億円(12.6%)上回る171億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

株式会社JALUXと共に、ラオス人民民主共和国のワットイ国際空港における国際線ターミナル運営事業につき、ラオス国公共事業・運輸省との間で、10年間の契約延伸を2018年8月に基本合意しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(21.8%)上回る130億円となりました。

③自動車

中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の海外展開推進を目的に、2018年4月にインド最大の自動車マーケットプレイス運営会社Droom Technology Pvt. Ltd.による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資し、協業を推進しています。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(18.7%)上回る106億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当社が出資するセントラルLNG SHIPPING株式会社が、液化天然ガス(LNG)を船舶に供給するためのLNG燃料供給船1隻の造船契約を2018年7月に川崎重工業株式会社と締結しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車関連設備取り扱い増加の一方で、エネルギー事業の貸倒引当金繰入及び前期一過性利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を36億円(23.0%)下回る120億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

有機ELディスプレイにおける幅広い分野での用途開発と販売拡大を目的に、株式会社JOLEDが実施する第三者割当増資の一部を引き受け、2018年6月に同社へ出資しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期子会社株式の一部売却益による影響等により、前年同四半期連結累計期間を86億円（43.7%）下回る111億円となりました。

⑥食料・生活産業

株式会社豊通オールライフが保険外リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」を2018年2月に開設、3月には訪問医療マッサージ治療院「AViC オールライフ治療院」を開設し、保険外リハビリ事業及び訪問医療マッサージ事業を推進しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、投資不動産の売却益等により、前年同四半期連結累計期間を14億円（121.2%）上回る26億円となりました。

⑦アフリカ

トヨタ自動車株式会社との間で、アフリカ市場における営業関連業務に関し、2019年1月を目処に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を2018年6月1日付で締結し、業務移管に向けたアクションプランを両社で検討しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を35億円（117.1%）上回る64億円となりました。

（財政状態に関する説明）

資産につきましては、棚卸資産で881億円、営業債権及びその他の債権で617億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,648億円増加の4兆4,748億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）により利益剰余金で612億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ367億円増加の1兆3,988億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により4,382億円となり、前連結会計年度末より148億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は622億円（前年同四半期連結累計期間比120億円減少）となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は434億円（前年同四半期連結累計期間比139億円減少）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は49億円（前年同四半期連結累計期間比55億円減少）となりました。これは社債の発行の一方で、借入金を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,118	8.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,235	4.33
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,800	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,285	1.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,390	0.96
計	—	189,434	53.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,181,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,058,500	3,510,585	同上
単元未満株式	普通株式 816,416	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,585	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が42株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,952,000	—	1,952,000	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,978,800	202,800	2,181,600	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	423,426	438,225
営業債権及びその他の債権	7	1,342,038	1,404,853
その他の金融資産	7	67,919	64,852
棚卸資産		656,149	744,247
その他の流動資産		115,010	137,801
小計		2,604,545	2,789,979
売却目的で保有する資産	6	12,440	—
流動資産合計		2,616,986	2,789,979
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		278,597	279,531
その他の投資	7	529,739	502,536
営業債権及びその他の債権	7	31,848	30,673
その他の金融資産	7	27,561	46,190
有形固定資産		590,324	593,368
無形資産		166,694	164,800
投資不動産		18,782	18,989
繰延税金資産		24,559	22,984
その他の非流動資産		24,949	25,833
非流動資産合計		1,693,057	1,684,907
資産合計	5	4,310,043	4,474,886

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,098,589	1,190,502
社債及び借入金	7	543,406	571,682
その他の金融負債	7	15,729	21,973
未払法人税等		30,102	24,075
引当金		5,141	4,785
その他の流動負債		128,816	127,851
小計		1,821,786	1,940,870
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	6	3,004	—
流動負債合計		1,824,790	1,940,870
非流動負債			
社債及び借入金	7	927,373	951,117
営業債務及びその他の債務	7	3,700	3,192
その他の金融負債	7	21,566	17,382
退職給付に係る負債		40,628	41,037
引当金		22,960	26,330
繰延税金負債		92,846	81,642
その他の非流動負債		13,989	14,433
非流動負債合計		1,123,065	1,135,136
負債合計		2,947,856	3,076,006
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,921	150,820
自己株式		△3,578	△3,589
その他の資本の構成要素		129,943	103,530
利益剰余金		832,495	893,606
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,174,718	1,209,305
非支配持分		187,468	189,574
資本合計		1,362,187	1,398,880
負債及び資本合計		4,310,043	4,474,886

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		3,088,148	3,313,384
サービス及びその他の販売に係る収益		43,515	48,100
収益合計	5, 9	3,131,664	3,361,485
原価		△2,834,116	△3,046,417
売上総利益	5	297,548	315,068
販売費及び一般管理費		△202,430	△208,738
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		494	286
固定資産減損損失		△149	△20
その他		△639	846
その他の収益・費用合計		△294	1,113
営業活動に係る利益		94,822	107,442
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,141	4,873
支払利息		△13,396	△13,142
受取配当金		13,012	13,511
その他		13,670	878
金融収益及び金融費用合計		17,426	6,121
持分法による投資損益		7,892	7,853
税引前四半期利益		120,141	121,417
法人所得税費用		△34,873	△29,712
四半期利益		85,267	91,704
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	73,436	78,615
非支配持分		11,830	13,089
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	208.69	223.41
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,538,140	1,689,495
サービス及びその他の販売に係る収益		19,222	21,927
収益合計		1,557,363	1,711,422
原価		△1,410,703	△1,553,689
売上総利益		146,659	157,732
販売費及び一般管理費		△99,978	△106,453
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		189	△97
固定資産減損損失		—	45
その他		△1,121	△267
その他の収益・費用合計		△932	△318
営業活動に係る利益		45,749	50,960
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,994	2,616
支払利息		△6,586	△6,773
受取配当金		1,256	2,356
その他		14,310	962
金融収益及び金融費用合計		10,975	△837
持分法による投資損益		3,330	2,554
税引前四半期利益		60,055	52,676
法人所得税費用		△18,455	△14,347
四半期利益		41,600	38,329
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		36,405	31,941
非支配持分		5,194	6,387
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	103.46	90.77
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		85,267	91,704
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		122	161
FVTOCIの金融資産		29,227	△24,842
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		423	632
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		372	1,679
在外営業活動体の換算差額		21,982	△839
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		894	△2,147
税引後その他の包括利益		53,022	△25,356
四半期包括利益		138,290	66,348
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		122,497	51,952
非支配持分		15,792	14,396

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		41,600	38,329
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		137	375
FVTOCIの金融資産		17,803	1,546
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		852	661
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△547	1,749
在外営業活動体の換算差額		15,746	11,202
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		622	2,324
税引後その他の包括利益		34,614	17,858
四半期包括利益		76,214	56,187
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		67,885	45,538
非支配持分		8,329	10,649

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		150,494	150,921
非支配持分の取得及び処分		8	△101
自己株式の処分		0	0
期末残高		150,503	150,820
自己株式			
期首残高		△3,540	△3,578
自己株式の取得及び処分等		△17	△11
期末残高		△3,558	△3,589
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		57	130
利益剰余金への振替		△57	△130
期末残高		—	—
FVTOCIの金融資産			
期首残高		232,692	248,425
期中増減		29,700	△23,801
利益剰余金への振替		417	381
期末残高		262,810	225,005
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△14,402	△12,961
期中増減		601	1,788
期末残高		△13,800	△11,172

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		△107,206	△105,520
期中増減		18,701	△4,780
期末残高		△88,504	△110,301
利益剰余金			
期首残高		727,644	832,495
その他の資本の構成要素からの振替		△359	△250
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		73,436	78,615
配当金	8	△13,732	△17,253
期末残高		786,989	893,606
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,159,375	1,209,305
非支配持分			
期首残高		172,893	187,468
非支配持分への配当		△11,420	△11,740
非支配持分の取得及び処分		△914	△555
四半期利益（非支配持分に帰属）		11,830	13,089
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		2	0
FVTOCIの金融資産		13	△377
キャッシュ・フロー・ヘッジ		197	593
在外営業活動体の換算差額		3,748	1,090
その他		△14	6
期末残高		176,336	189,574
資本合計		1,335,712	1,398,880
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		122,497	51,952
非支配持分		15,792	14,396
四半期包括利益合計		138,290	66,348

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		120,141	121,417
減価償却費及び償却費		39,841	38,247
固定資産減損損失		149	20
金融収益及び金融費用		△17,426	△6,121
持分法による投資損益 (△は益)		△7,892	△7,853
固定資産処分損益 (△は益)		△494	△286
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△31,170	△42,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△61,563	△78,594
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		61,063	74,590
その他		△6,051	△14,554
小計		96,596	83,896
利息の受取額		3,738	4,812
配当金の受取額		20,110	25,800
利息の支払額		△13,057	△12,453
法人所得税の支払額		△33,098	△39,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,291	62,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		9,686	△5,184
有形固定資産の取得による支出		△30,003	△34,365
有形固定資産の売却による収入		4,095	4,845
無形資産の取得による支出		△4,451	△6,527
無形資産の売却による収入		158	1,946
投資不動産の売却による収入		—	4,286
投資の取得による支出		△13,155	△17,221
投資の売却等による収入		2,090	1,439
子会社の取得による収支 (△は支出)		△3,277	△603
子会社の売却による収支 (△は支出)		1,332	3,955
貸付けによる支出		△4,734	△5,036
貸付金の回収による収入		6,956	7,027
その他		1,733	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,568	△43,439

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		116,845	△7,333
長期借入れによる収入		55,894	64,152
長期借入金の返済による支出		△157,075	△82,802
社債の発行による収入		9,941	55,416
自己株式の取得による支出		△17	△12
配当金の支払額	8	△13,732	△17,253
非支配持分株主への配当金の支払額		△11,420	△11,740
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,233	261
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△153	△2,166
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		26	137
その他		△906	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		634	△4,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		45,357	13,883
現金及び現金同等物の期首残高		426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,973	915
現金及び現金同等物の四半期末残高		478,539	438,225

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定的基础

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	791,000	400,400	306,443	408,970	760,062	192,882
セグメント間収益	387	12,087	2,228	1,704	5,599	424
計	791,387	412,487	308,671	410,675	765,661	193,307
売上総利益	46,572	35,187	41,358	35,621	55,614	21,069
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,227	10,710	8,949	15,618	19,739	1,219
セグメント資産	866,873	386,455	317,528	821,216	681,068	261,816

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	270,742	3,130,501	1,162	—	3,131,664
セグメント間収益	7,075	29,507	455	△29,963	—
計	277,818	3,160,009	1,618	△29,963	3,131,664
売上総利益	63,889	299,311	1,307	△3,071	297,548
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,960	74,427	△1,259	269	73,436
セグメント資産	558,502	3,893,461	812,099	△234,601	4,470,960

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	879,235	453,954	314,835	467,682	733,052	216,878
セグメント間収益	991	11,841	6,834	1,431	5,989	242
計	880,226	465,795	321,670	469,113	739,042	217,120
売上総利益	50,595	38,843	42,459	42,731	53,278	21,294
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	17,145	13,050	10,619	12,030	11,105	2,698
セグメント資産	911,238	404,308	295,190	767,067	738,861	283,157

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	294,369	3,360,008	1,477	—	3,361,485
セグメント間収益	6,219	33,548	430	△33,978	—
計	300,588	3,393,557	1,907	△33,978	3,361,485
売上総利益	67,925	317,127	1,416	△3,476	315,068
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	6,428	73,078	5,619	△82	78,615
セグメント資産	551,909	3,951,734	820,467	△297,315	4,474,886

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社保有の投資不動産の一部、並びに当社連結子会社であるToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd及びToyota Tsusho Gas E&P Otway Limitedに係る資産及び負債であります。当該売却はそれぞれ2018年4月及び6月に完了しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	423,426	423,426	438,225	438,225
営業債権及びその他の債権	1,373,886	1,373,991	1,435,526	1,435,602
その他の金融資産	60,843	60,843	68,514	68,514
合計	1,858,156	1,858,261	1,942,265	1,942,341
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,102,290	1,102,290	1,193,694	1,193,694
社債及び借入金	1,470,779	1,478,401	1,522,799	1,531,487
合計	2,573,069	2,580,691	2,716,494	2,725,181

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,652	29,985	—	34,637
その他の投資	306,744	—	222,995	529,739
合計	311,396	29,985	222,995	564,377
金融負債				
その他の金融負債	3,588	33,707	—	37,296

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	6,528	36,000	—	42,528
その他の投資	312,217	—	190,318	502,536
合計	318,746	36,000	190,318	545,064
金融負債				
その他の金融負債	4,616	34,739	—	39,355

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	225,891	222,995
その他の包括利益	7,806	△42,979
購入	1,273	12,040
売却	△350	△139
為替換算	712	438
その他	△35	△2,037
期末残高	235,298	190,318

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
PBR	0.5倍～3.9倍	0.5倍～4.2倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり39円（総額13,732百万円）の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり49円（総額17,253百万円）の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
顧客との契約から認識した収益	877,766	465,795	317,525	468,532	739,042	211,028
その他の源泉から認識した収益	2,459	—	4,144	580	—	6,092
計	880,226	465,795	321,670	469,113	739,042	217,120

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	296,639	3,376,330	1,907	△33,978	3,344,259
その他の源泉から認識した収益	3,948	17,226	—	—	17,226
計	300,588	3,393,557	1,907	△33,978	3,361,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	73,436	78,615
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,891	351,885
基本的1株当たり四半期利益 （親会社に所有者に帰属）（円）	208.69	223.41

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	36,405	31,941
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,890	351,885
基本的1株当たり四半期利益 （親会社に所有者に帰属）（円）	103.46	90.77

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 17,605百万円

②1株当たりの金額 50円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。